

より良い日本語教育のあり方 —日本語学習者コーパスの誤用調査を通して—

コース 国際文化コース
学籍番号 150225
氏名 菊川奈芳
指導教員 加藤千博

近年、世界中で日本語需要が高まり、日本語を学びたい、日本で働きたいと考える外国人の数が増加している。また、日本国内の少子高齢化による労働力不足の深刻化により、日本政府も外国人労働者の受け入れを拡大している。国際交流基金が2018年に実施した「海外日本語教育機関調査」によると、現在、日本語教育は世界の130カ国と7地域で行われている。また、日本語能力試験の実施国や受験者数も年々増加傾向にあり、実際に2010年から2018年の8年間で受験者数は40万人以上増加している。しかし一方で、日本語能力検査の合格認定率は毎年20%代後半～40%代前半に留まっており、外国人学習者にとって日本語の習得は難易度の高いものであるということが窺える。実際に外国人日本語学習者が使用する日本語には多くの誤用も見られる。本論文では、日本語の中でも特に学習者の誤用として多く見られる助詞の「に」に焦点を絞り調査を行った。日本語学習者コーパス「I-JAS」を用いて、英語を母語とする日本語学習者と、韓国語を母語とする日本語学習者の助詞「に」の誤用を比較することで、それぞれの言語を母語とする学習者の誤用傾向を明らかにし、それをもとにより良い日本語教育の方法を提示することを目的としている。

本研究では、まず日本語教育の現状と課題について確認した。そして、本論文のキーワードである学習者コーパスの定義や歴史、既存の日本語学習者コーパスの特徴を確認し、本研究で使用する日本語学習者コーパス I-JAS について調査した。その後、I-JAS コーパスを用いた助詞「に」の誤用研究を英語母語話者と韓国語母語話者を対象に行い、その調査結果の分析と、より良い日本語教育の提案を行なった。

第1章では、第二言語としての日本語教育の現状に注目した。国際交流基金による海外日本語教育機関調査の報告をもとに分析し、現在の日本語教育の実状と問題点について論じた。その結果、特にアジアの国々で日本語需要が高まっている傾向にあり、今後も日本での就労や日本文化の流行などの理由で日本語学習者が増加することが見込まれた。また、海外の教育機関でネイティブの日本語教員が不足していることや、レベルや言語別の日本語教材が充実していないことといった問題点が存在していることが明らかになった。更に、それらの問題を改善するために、日本政府が国を挙げて海外の日本語教育を支援しているということも確認できた。

第2章では、まず、コーパスを「ある一定の言語、方言、言語のその他の部分集合を代表し、ある規則によって集められた言語データの集積である」と定義づけた。そのうえで、代

代表的なコーパスを取り上げて、コーパスの特徴について分析した。また、従来の代表的な日本語学習者コーパスをそれぞれ比較することで、これまでの日本語学習者コーパスに見られる欠点を指摘した。更に、それらの欠点をカバーする、2020年に完成された日本語学習者コーパス「I-JAS」を紹介し、その特徴や従来の日本語学習者コーパスとの違いについて紹介した。

第3章では、まず、助詞「に」の誤用に関する先行研究を紹介した。その上で日本語学習者コーパス「I-JAS」を用いて、英語を母語とする日本語学習者と韓国語を母語とする日本語学習者の助詞「に」における誤用調査を、英語母語話者と韓国語母語話者それぞれ15名をコーパス上から無作為に抽出して行い、調査結果を先行研究と比較することでそれぞれの言語を母語とする学習者の誤用傾向を分析した。その結果、英語を母語とする日本語学習者は、韓国語を母語とする日本語学習者よりも助詞「に」に関する誤用が多く、更に「に」と「で」を混同する誤用が多く見られるということが明らかになった。その原因として、母語の文法の中に助詞という概念が存在するかどうか、誤用の数に影響しているのではないかと考えられた。また、「に」と「で」の混同については、どちらの助詞も場所に関する用法がいくつか存在していることが、学習者の混乱を導く要因ではないかと推察した。

本論文では、より良い日本語教育の方法を提案することを目的とし、日本語教育の現状や誤用の実態を通して、現在行われている日本語教育の問題点明らかにした。そして結論として、筆者のオーストラリアでの日本語教師アシスタントの経験も踏まえて2つの案を提示した。1つ目は海外教育現場での日本語ネイティブ教師を増やすこと、2つ目は助詞を教授する際、に1つ1つの用法を丁寧に説明することである。こういった方法が、海外日本語教育機関の予算や、海外での日本語教育カリキュラムの中で実現可能かという検証は今後の課題としたい。しかし、現在の日本語教育の問題点を明らかにし、自身の経験も踏まえて、第二言語としての日本語教育の改善点を提示したことに本論文の意義がある。